

## 財政計画について

合併に伴う 10 年間の財政影響額や計画作成に当たり留意した点は、次のとおりです。〔 〕内は、長岡地域合併協議会における数値)

### 1 主な削減経費

#### (1) 人件費の削減

三役、教育長、議会議員、一般職員などの減により、171 億円  
〔161 億円〕を見込んでいます。

#### (2) 物件費の削減

合併に伴うスケールメリットとして33 億円〔32 億円〕を見込んだ  
ほか、委託・民営化など行財政改革の推進によりさらに削減します。

### 2 事務事業の制度調整

市町村間で異なる制度を調整し住民サービスを向上するための経費として、  
32 億円〔31 億円〕の増額を見込んでいます。

### 3 建設事業費

地方交付税等一般財源の減少が見込まれることから、将来の財政負担を考慮  
し、次の点に留意しました。

(1) 普通建設事業費全体額は、財政支援措置による増額分を含め、単年度で過  
去3 年の平均事業費を上回らないように見込んでいます。

(2) 新市の一体化、均衡ある発展のために活用する合併特例債については、そ  
の上限額の90%である414 億円〔403 億円〕を見込んでいます。

(3) 合併特例債による事業は、通常の建設事業に上乗せして実施するのではな  
く、合併特例債を通常の建設事業のより有利な財源として、できる限り通常  
債から振り替えて活用することとしています。

### 4 ふるさと創生基金(仮称)の造成

旧市町村単位の地域振興や住民の一体感醸成のための基金造成に、40 億円  
〔40 億円〕(うち38 億円〔38 億円〕は合併特例債を借入)を見込んでいま  
す。

### 5 臨時的な財政支援額

合併後の臨時的な経費に対し、普通交付税や特別交付税、国県補助金により  
89 億円〔81 億円〕の財政支援を見込んでいます。